平成31年みどり市議会第1回定例会一般質問通告一覧

平成31年2月27日(水)

NO	氏名	一般質問通告内容	質問の要旨	
1	須永 信雄	1. みどり市公共施設等総合管理計画に基づく建築物・インフラの整備、管理などについて 2. 災害発生時の対応などについて	(1) 公共施設等の整備・管理などについて	
			(2) 都市計画、都市公園、道路整備・管理などについて	
			(1) 自主防災組織の結成及び育成・指導、進捗状況などについて	
			(2) 災害発生時には国、県、警察、消防、自衛隊などとの円滑な情報交換、避難場所や救護、物資配布場所などの確保などについて広範な作業が生じるが、その対応について	
			(3) 包括連携に関する協定がみどり市と企業との間で結ばれている。今後の協定先の拡充などについて	
			(4) 総括して	
2	武井 俊一	1. 子育て支援について	(1) 幼児教育無償化の制度概要について ①制度の概要について ②財源について	
			(2) 幼児教育無償化の制度の周知について ①食材料費(副食費)のみどり市での取り扱い ②食材料費(副食費)の周知について	
			(3) 低年齢児保育の現状と課題 ①低年齢児保育の現状 ②低年齢児保育の課題	
			③課題解決に向けての取り組み	
			(4) 保育士採用の現状と課題 ①保育士採用の現状 ②保育士採用の課題	
			③課題解決に向けての取り組み	
3	大澤 映男	1. 大間々町の市街地(商店街)の振興について	(1) 大間々町の市街地(商店街)の状況について イ) 大間々商店街振興支援施策として現在どのような取り組みがなされているのか ロ) 商店街振興を目的に来訪者・当事者への調査等実施経過はあるか ハ) 商店街へ経年的な来訪者数はとらえているのか ニ) 商店街振興として市が担うべき役割はどのように考えているか	
			(2) 空き店舗の活用対策等について イ) 空き店舗の実態把握調査等は行われているか ロ) 空き店舗への居住実態の有無は把握しているか ハ) 空き店舗の解消のため自治体としてどのような支援を行えるか ニ) 空き店舗対策の最大の課題の一つは、不動産所有に係る事柄なので十分推進手法について検討が必要では	
			ホ) 今後市として空き店舗解消支援策として、何らかの対策に取り組んでいく考えはあるか	
			2. 岩宿駅周辺の交通整備について	(1) 岩宿駅十字路口混雑緩和対策について イ) 国道50号バイパスと岩宿十字路口交差点信号の連動や右折車線整備について ロ) 太田方面進行車線の右折禁止規制について
				(2) 岩宿駅(北口)のアクセス道路の拡張について イ) アクセス道路の拡張について ロ) 歩道・自転車専用道路の整備について
				(3) 岩宿駅北側の踏切拡張と当該踏切北側道路の手前の合流道路の規制について イ) 岩宿駅北側の踏切の拡張について ロ) 当該踏切の北側の合流道路規制について

NO	氏名	一般質問通告内容	質問の要旨
4	深澤 輝彦	1. 児童虐待防止について	(1) 児童虐待を防ぐみどり市の取り組みについて 庁内及び庁外各機関の役割分担や相互連携など、改めて再点検すべきではないか
		2. 自転車の損害賠償保険について	(1) 賠償保険加入制度創設について 児童生徒や高齢者なども加害者になるケースがあり、賠償資力が欠けている場合がある。対策をとらないと被害者、加害者双方が困った状況になってしまう
		3. 下水道の接続率について	(1) 下水道整備に投下した整備費について これまでに旧町村時代も含め、どれくらい投資してきたか
			(2) 整備されている箇所接続率はどのくらいか (3) 接続率が現状の数字である理由を把握しているか。またその対策を考えているのか
4. 大間々町桐原の道路に倒れそうな塀について	(1) 道路管理者として、どう考えているのか		
5	新井 みゆき	1. 手話の普及啓発及び推進、手話通訳者の配置について	①みどり市手話施策推進方針に基づいた施策の検証 ②みどり市手話施策推進方針の実現の優先順位とその理由
			③手話を学ぶ機会の確保について(学校における手話の普及、公的機関で働く職員についての普及) 現在の取り組みと今後の計画
			④手話通訳者の必要性和配置について
		2. 地域おこし協力隊について	①地域おこし協力隊の活動実績と活動評価について
			②地域おこし協力隊の地域協力活動の年間プログラムは
			③最長3年の協力隊の任期が終了した後、定住や起業に向けた支援策は
④地域おこし協力隊制度の充実を図るために、平成31年度は5名の隊員の採用を予定していると聞く。多くの隊員を採用する目的と具体的な活動内容は			
⑤地域おこし協力隊の活動場所の確保(受け皿)について 民間での受け入れを依頼した場合、相手方への配慮は			
⑥地域おこし協力隊の人数をふやすことにより、みどり市にもたらす効果をどうとらえているのか			